

事業名称
土地利用対策事業

目的	適切な土地利用	対象	面積要件該当関係者
事業概要	○土地利用対策事業・・・市内における適切な土地利用の推進をおこなった。また平成24年度に豊後大野市国土利用計画策定委員会に諮問し第一次豊後大野市国土利用計画を策定した。 【面積要件】 ・市街化区域を除く都市計画区域の5,000㎡以上 ・都市計画区域以外の区域10,000㎡以上 ※土地取引の許可・届出に関する経費 遊休土地の利用促進事務費 監視区域の施行事務費		

33

2. 指標設定

成果指標	指標名		適正な土地利用の推進	目標年度	-	指標の設定理由							
	数値		—			国土利用計画法第23条に係る届出が義務付けられている							
活動指標	指標	a	-		b			c			d		
	数値	目標			目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
適正な土地利用の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 2～H 2 4（決算額）、H 2 5（予算現額）

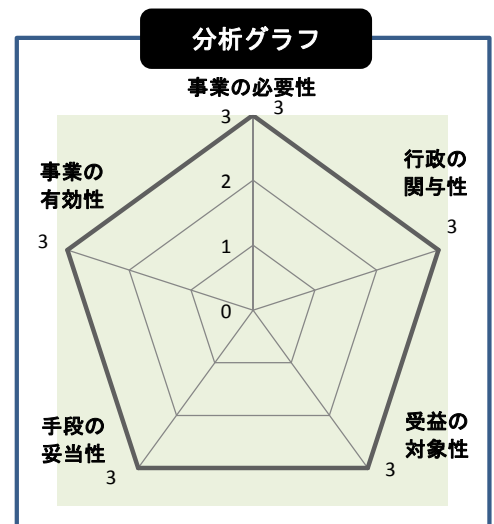
決 算 額（千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		160	138	230	150
		160	138	230	150
財源内訳	国 費				
	県 費	159	132	90	130
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1	6	140	20
	うち経常	1	6	140	20
事業費に係る人件費		219	215	429	218
事業費に係る人役		0.05	0.05	0.10	0.05

6. H 2 6 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
届出処理事務経費の計上

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国土利用計画法による業務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国土利用計画法による業務のため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	国土利用計画法による業務のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国土利用計画法による業務のため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国土利用計画法による業務のため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切及び効率的な事務処理に努めること。